

平成21年度 主要施策成果報告書

政策企画部

政策企画部

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
政策企画 総務事業	円 2,555,027,000	円 2,506,657,055	一般管理費	1 職員費	円 624,225,000	円 618,731,024	給料 333,583,739円 職員手当 285,147,285円	96人	83人	
	(附帯歳入) 100,645,000	(附帯歳入) 100,278,451		2 非常勤職員雇用費等	37,249,000	27,952,082	—			
	(一般歳入) 2,454,382,000	(一般歳入) 2,406,378,604		にぎわい 創造総務費	3 職員費	240,682,000	237,304,928	給料 98,781,113円 職員手当 88,577,472円	28人	24人
				生活文化 総務費	4 職員費	333,715,000	331,061,811	給料 155,974,755円 職員手当 122,457,126円	44人	38人
				政策企画 総務費	5 職員費	1,183,691,000	1,168,319,249	給料 514,544,789円 職員手当 472,016,276円	144人	130人
					6 特別職職員費	81,282,000	81,277,260	給料 48,503,304円 職員手当 21,736,083円	5人	5人
					7 秘書需用費	15,719,000	7,723,376	—		
					8 行啓等に要する経費	2,906,000	1,790,628	—		
					9 栄典表彰費	2,310,000	1,976,014	叙位、叙勲、褒章等発令件数 知事表彰被表彰者	— — —	596件 370名 19団体
					10 総務連絡費	13,451,000	11,015,068	— 市内イントラネットシステム保守委託料 1,346,691円 機密書類溶解処理業務委託料 59,850円 大阪新年互礼会開催分担金 1,494,359円		
					11 審議会費	1,452,000	229,380	原子炉問題審議会の運営	2回	1回
					12 事務事業の節減額	▲1,584,000	0	—		
					計画調査費	13 総合連絡費	19,929,000	19,276,235	— 国家要望書作成委託料 40,740円 全国知事会分担金 18,139,000円 近畿ブロック知事会分担金 650,000円	

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
企画調整事業	円 61,700,000	円 39,723,170	計画調整費	1 関西文化学術研究都市整備費	円 2,053,000	円 1,055,000	— 関西文化学術研究都市建設 推進協議会分担金 900,000円		
	(国庫支出金) 391,000	(国庫支出金) 168,088,345		2 企画調整費	14,889,000	11,154,462	— 歴史街道推進協議会分担金 500,000円 ほか		
	(附帯歳入) 238,995,000	(附帯歳入) 241,349,510		3 近畿圏整備推進費	1,414,000	1,030,824	— 紀淡海峡交流会議分担金 130,000円		
	(一般歳入) △ 177,686,000	(一般歳入) △ 369,714,685		4 交通網整備計画推進費	1,698,000	1,480,800	— リニア中央エクスプレス建設促進 期成同盟会分担金 800,000円 ほか		
				5 総合計画推進費	4,655,000	3,340,701	— 平成21年度意識と行動 実態調査委託料 2,723,201円ほか		
				6 総合調査費	13,491,000	6,279,200	— みどりの風関連施策 検討業務委託料 1,081,500円ほか		
				7 総合連絡費	5,524,000	1,543,263	—		
				8 水資源開発促進費	1,478,000	617,399	—		
				9 政策マーケティング・リサーチ事業	7,886,000	4,455,981	ネットを活用したマーケティングの実施 インターネットアンケートシステム構築及び 運用委託料 1,496,250円	—	43回
				10 事務事業の節減額	▲3,954,000	0	—		
				11 大阪湾ベイエリア整備推進費	1,209,000	505,983	—		
				12 関西広域機構負担金	3,620,000	3,620,000	— 関西広域機構負担金 3,620,000円		
				13 事務事業の節減額	▲60,000	0	—		

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳) 円	決算額 (財源内訳) 円	成 果						
			目	予算事業	予算現額 円	決算額 円	成果指標	計画	実績
			広報広聴費	14 報道連絡調整費	7,956,000	4,639,557	知事記者会見回数 府政記者会への資料提供 会見内容テープ反訳業務委託料 1,178,100円	— —	36回 2,796件
				15 事務事業の節減額	▲159,000	0	—		
東京事務所 運営事業	69,009,000 (附帯歳入) 1,566,000 (一般歳入) 67,443,000	54,056,883 (附帯歳入) 3,031,788 (一般歳入) 51,025,095	東京事務所費	1 東京事務所運営費	78,910,000	54,056,883	— 公用車運行管理委託料 3,536,503円 ほか 都道府県会館共益費負担金 7,181,676円 ほか		
				2 事務事業の節減額(東京事務所費)	▲9,901,000	0	—		
空港関連事業	8,124,556,000 (国庫支出金) 78,051,000 (起債) 2,191,000,000 (附帯歳入) 35,759,000 (一般歳入) 5,819,746,000	7,993,300,883 (国庫支出金) 64,550,360 (起債) 2,128,000,000 (附帯歳入) 35,811,472 (一般歳入) 5,764,939,051	空港推進費	1 関西国際空港全体構想推進連絡調整費	15,321,000	8,083,845	— 関西国際空港全体構想促進協議会 一般会計分担金 1,560,000円 ほか		
				2 岬町多奈川地区多目的公園整備事業	1,367,284,000	1,367,159,522	— 多目的公園整備事業委託料 187,800,000円 環境監視業務委託料 4,752,300円 公園用地取得費 1,132,131,150円 物件補償費 38,318,072円 多奈川地区整備促進 協議会分担金 4,158,000円		

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳) 円	決算額 (財源内訳) 円	成 果						
			目	予算事業	予算現額 円	決算額 円	成果指標	計画	実績
				3 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	5,375,248,000	5,362,116,039	—		
				4 関西国際空港環境監視機構運営費	4,168,000	1,577,143	環境監視結果の公表 報告書の作成 関空関連事業環境監視結果に係る 基礎資料等作成業務委託料 1,417,500円	— —	17箇所 190部
				5 空港周辺緑地整備事業	173,802,000	146,143,382	— 緑地整備事業委託料 3,150,000円 ほか 利用緑地基盤整備工事費 122,606,100円 翌年度繰越額 27,000,000円		
				6 空港周辺整備機構等助成	57,080,000	41,607,647	空調機等の更新等に要する経費の一部を助成 住宅の航空機騒音防止 対策事業補助金 9,989,647円 (独)空港周辺整備機構 事業資金貸付金 31,618,000円	—	2,375件
				7 関西国際空港利用促進事業	1,800,000	1,800,000	エアポートプロモーション団の派遣 関西国際空港全体構想促進協議会 エアポートプロモーション会計分担金 1,800,000円	—	13回
				8 大阪国際空港国直轄事業負担金	231,112,000	161,813,305	— 国直轄事業負担金 161,813,305円		
				9 関西国際空港ゲートウェイ機能 強化促進事業費	203,000,000	203,000,000	就航誘致のための奨励金の交付等 関西国際空港全体構想促進協議会 集客・利用促進会計分担金 203,000,000円	—	誘致実績 5路線
				10 事務事業の節減額	▲4,259,000	0	—		
			道路新設 改良費	11 関空連絡橋国直轄事業負担金	700,000,000	700,000,000	— 国直轄事業負担金 700,000,000円		

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
防 災 事 業	円	円	防災総務費	1 消防恩給費	87,292,000	87,004,055	普通恩給、普通扶助料の支給	—	対象者 98名
	(国庫支出金)	(国庫支出金)		2 災害基本対策費	7,876,000	5,093,757	—		
	845,645,000	369,482,147		3 石油コンビナート等防災対策費	1,303,000	1,091,430	—		
	(附帯歳入)	(附帯歳入)		4 消防学校派遣職員費負担金	70,178,000	69,639,756	堺泉北臨海特別防災地区協議会総合 防災訓練負担金 780,000円	9名	9名
	75,782,000	77,084,428		5 地震災害等対策費	7,428,000	4,153,025	—		
	(一般歳入)	(一般歳入)		6 防災行政無線管理費	229,953,000	225,509,421	豊能地域合同防災訓練負担金 2,500,000円 ほか		
	888,346,000	831,685,162		7 防災情報センター運営費	106,901,000	105,083,927	—		
				8 地域防災計画推進費	1,356,000	1,424,946	設備保守業務委託料 157,555,563円 財自治体衛星通信機構分担金 19,402,500円 電波利用料負担金 3,037,155円		
				9 震度情報ネットワークシステム維持管理費	5,051,000	4,093,995	—		
				10 広域防災拠点維持管理費	32,443,000	27,177,579	防災情報システム保守等委託料 22,539,720円	48箇所	48箇所
				11 地域防災推進費	9,234,000	7,279,049	—		
				12 災害要員公舎確保費	20,927,000	17,587,482	都道府県消防防災危機管理部局長会分担金 50,000円ほか ※予算不足分は、国民保護法制関連事業 から充当		
					震度情報ネットワークシステムの運営 システム保守委託料 2,315,250円				
					—				
					中部防災拠点維持管理委託料 10,329,206円 ほか				
					災害時対策要員の宿舎確保	16名	16名		

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳) 円	決算額 (財源内訳) 円	成 果						
			目	予算事業	予算現額 円	決算額 円	成果指標	計画	実績
			13	危機管理対策事業	741,000	472,395	— NBC事業対応訓練業務委託料 472,395円		
			14	産業保安業務情報システム推進費	11,651,000	11,475,608	— システムサーバ更新委託 7,791,000円 ほか		
			15	原子力防災対策事業	218,012,000	190,639,298	— モニタリング情報共有システム維持管理業務委託料 12,196,000円 ほか		
			16	派遣職員人件費負担金	23,000,000	21,288,702	派遣職員人件費負担金 21,288,702円	2名	2名
			17	国民保護法制関連事業	2,056,000	920,714	—		
			18	大阪府立消防学校再整備等事業	119,000	45,030	—		
			19	防災情報充実強化事業	82,172,000	81,477,631	— システム運用保守 業務委託料 23,562,000円ほか		
			20	防災行政無線重要部品更新事業	38,160,000	38,159,100	無停電電源及び自家発用電源の更新 無線設備用蓄電池更新工事 28,161,000円	17ヶ所	17ヶ所
			21	震度情報ネットワーク再整備事業【2次補正】	234,000,000	169,155,000	震度計及び監視局設備の更新 設置工事費 169,155,000円	48ヶ所	48ヶ所
			22	大阪府立消防学校再整備等事業	199,085,000	199,084,837	— PFI事業委託料 199,084,837円		
			23	震度情報ネットワーク拡充事業	173,906,000	10,395,000	— 震度情報ネットワークシステム拡充設計委託料 10,395,000円 翌年度への繰越額 163,511,000円		
			24	全国瞬時警報システム整備	247,736,000	0	— 翌年度への繰越額 247,736,000円		
			25	事務事業の節減(防災総務費)	▲807,000	0	—		

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
消 防 事 業	円 768,792,000	円 754,663,083	消 防 連 絡 調 整 費	1 消防学校運営費	円 36,106,000	円 30,099,358	市町村消防職員等の養成 庁舎清掃等委託料 3,056,760円 ほか	初任前期 200人	初任前期 194人 専科2,435人
	(起債) 468,000,000	(起債) 468,000,000		2 消防支援費	20,312,000	19,042,577	消防大会消防操法訓練大会の開催など 消防統計電算処理業務委託料 412,230円 消防協会運営費補助金 15,000,000円ほか	—	—
	(附帯歳入) 176,205,000	(附帯歳入) 176,738,322		3 救急振興財団負担金	22,100,000	22,100,000	—	—	—
	(一般歳入) 124,587,000	(一般歳入) 109,924,761		4 危険物取扱者免状交付等事務実施費	101,328,000	99,760,216	危険物取扱者等免状の作成 免状作成業務委託料 32,869,420円 保安講習の実施 保安講習委託料 34,809,516円 消防設備士講習の実施 消防設備士講習業務委託料 32,081,280円	—	20,646人 8,817人 5,456人
				5 救急救命士養成教育実施費	34,500,000	34,313,900	救急救命士の養成	30人	30人
				6 消防用ヘリコプター運営費補助金	44,336,000	41,861,000	— 消防用ヘリコプター運営費補助金 41,861,000円	—	—
				7 危険物規制事務等実施費	360,000	80,000	—	—	—
				8 緊急消防援助隊大阪府隊訓練費	824,000	824,000	— 緊急消防援助隊合同訓練実施負担金 824,000円	—	—
				9 庁用低公害車導入事業	441,000	381,150	—	—	—
				10 救急救命士薬剤投与講習事業費	12,420,000	12,420,000	救急救命士への薬剤投与講習の実施	—	57人
				11 消防学校施設等充実費	13,310,000	11,760,000	— 排水処理設備補修工事 11,760,000円	—	—
				12 市町村消防の広域化推進事業	1,893,000	831,782	—	—	—

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
	円	円			円	円			
				13 消防学校初任教育二期制実施事業費	6,496,000	6,390,000	初任後期教育の実施	130人	130人
				14 救急業務高度化推進事業	949,000	604,600	—		
				15 消防用ヘリコプター更新整備負担金	474,195,000	474,194,500	— 消防用ヘリコプター更新整備負担金 474,194,500円		
				16 事務事業の節減	▲778,000	0	—		
保安対策事業	36,366,000 (附帯歳入) 95,079,000 (一般歳入) △ 58,713,000	28,809,424 (附帯歳入) 89,409,460 (一般歳入) △ 60,600,036	銃 砲 火 薬 ガス等取締費	1 高圧ガス指導取締費	30,288,000	23,638,239	保安責任者免状の作成 製造保安責任者免状業務等委託 3,406,970円 地域防災訓練の実施 地域防災協議会補助金 435,000円 権限移譲の推進 分権推進制度移譲事務交付金 505,000円	— 1回 —	1,525人 1回 12市
				2 銃砲火薬類指導取締費	2,253,000	2,012,131	— 火薬類製造保安責任者免状 交付業務委託料 292,800円		
				3 電気工事業指導費	4,105,000	3,159,054	—		
				4 事務事業の節減(銃砲火薬ガス等取締費)	▲280,000	0	—		
災害救助事業	56,427,000 (国庫支出金) 102,000 (附帯歳入) 55,196,000 (一般歳入) 1,129,000	39,021,280 (国庫支出金) 19,000 (附帯歳入) 38,388,161 (一般歳入) 614,119	救 助 費	1 災害救助対策費	17,547,000	10,643,786	— 災害救助基金積立金 10,010,667円		
				2 災害用備蓄物資購入費	38,934,000	28,377,494	保存期限切れ備蓄食品の更新	167,000食	167,000食
				3 事務事業の節減(救助費)	▲54,000	0	—		

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
青少年健全 育成事業	円 1,021,082,000	円 994,048,988	生活文化 総務費 文化振興費 青少年 施設費	1 審議会費	1,497,000	687,280	大阪府青少年問題協議会の開催 大阪府青少年健全育成審議会の開催	— —	3回 2回
	(国庫支出金) 7,445,000	(国庫支出金) 7,444,378		2 能勢の郷管理費	11,177,000	11,157,320	— 能勢の郷管理運営委託料 11,114,460円		
	(附帯歳入) 95,748,000	(附帯歳入) 95,099,698		3 事務事業の節減額(文化振興費)	▲3,000	0			
	(一般歳入) 917,889,000	(一般歳入) 891,504,912		4 総合青少年野外活動センター管理費	125,245,000	125,232,000	— 管理運営委託料 125,191,000円		
				5 総合青少年野外活動センター整備事業費	41,255,000	41,254,965	— 進入路整備費負担金 41,254,965円		
				6 羽衣青少年センター管理費	13,777,000	13,764,900	— 管理運営委託料 13,754,400円		
				7 青少年海洋センター管理費	138,748,000	138,613,306	— 管理運営委託料 138,472,650円		
				8 青少年会館管理費	31,627,000	31,620,750	— 旧青少年会館管理委託料 31,620,750円		
				9 青少年海洋センター等整備事業費	5,797,000	5,796,105	— 青少年海洋センター灯浮標設置工事費 5,796,105円		
				10 庁用低公害車導入事業	4,860,000	4,857,300	— 低公害車導入に係る委託料		
				11 市町村青少年施設設置助成費	35,507,000	35,507,000	— 青少年健全育成施設設置用地費 貸付償還補助 35,507,000円		
				12 青少年野外活動センター松食い虫 被害木伐倒処理	1,218,000	1,141,875	— 松くい虫被害木伐採委託料 997,500円 ほか		
				13 指定管理者評価会開催費	276,000	130,240	青少年海洋センター(ファミリー棟) の選定委員会開催	—	2回

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
	円	円			円	円				
			14	青少年海洋センターESCO事業	3,008,000	3,007,494	— ESCO事業委託料 3,007,494円			
			15	PCB廃棄物処理事業費	1,264,000	1,128,750	— PCB処理業務委託料 927,200円			
			16	青少年健全育成施設整備事業	2,997,000	2,996,378	— 青少年海洋センター体育館耐震改修 工事実施設計委託料 2,996,378円			
			17	事務事業の節減額(青少年施設費)	▲150,000	0	—			
			青 指 導	18	次世代育成支援企画調整費	6,024,000	4,967,014	—		
			19	青少年育成国民運動推進事業費	1,086,000	978,461	— 青少年育成大阪府民会議補助金 900,000円			
			20	少年非行対策事業費	3,919,000	3,836,939	対象少年に対する面接の実施	—	289回	
			21	青少年健全育成条例施行費	7,271,000	6,465,077	有害図書類の指定	—	38件	
			22	フレンドシップキャンプ事業費	1,730,000	1,713,469	フレンドシップキャンプ事業の実施 キャンプ事業委託料 1,713,469円	—	参加者131人	
			23	こども会育成費	210,000	209,130	優良こども会表彰受賞者数 大阪府こども会表彰及びこども会大会負担金 209,130円	—	被表彰者33団体	
			24	(財)大阪府青少年活動財団運営費補助金	469,171,000	464,471,771	— 青少年活動財団運営費補助金 464,471,771円			
			25	少年サポートセンター運営費	87,426,000	71,100,838	非行少年等立直り支援事業 共益費等負担金 3,318,532円	—	実施少年 594人 延べ 1,825人 回数 2,055回	
			26	青少年有害社会環境浄化推進事業	14,376,000	12,202,956	立入調査店舗数	—	2,657店	
			27	少年補導センター設置促進事業	8,813,000	7,912,150	補導センター設置時研修の実施 声かけボランティア研修の実施 合同補導の開催	— — —	198人 215人 426人	

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳) 円	決算額 (財源内訳) 円	成 果							
			目	予算事業	予算現額 円	決算額 円	成果指標	計画	実績	
				28 地域子育て(不登校等対策)研修モデル事業	4,448,000	3,295,520	課題を有する子どもたちへの支援	—	社会参加体験 支援206回 訪問支援53回 面談支援94回	
				29 事務事業の節減額(青少年指導費)	▲1,492,000	0	—	—	—	
安全なまちづくり推進事業 (国庫支出金) 380,302,000 (一般歳入) 10,191,000	390,493,000 (国庫支出金) 348,277,218 (国庫支出金) 340,431,660 (一般歳入) 7,845,558	安全なまちづくり推進費	1 総合的な治安対策推進事業	385,372,000	344,655,416	大阪府安全なまちづくり推進会議の開催 広報・啓発事業の実施 街頭キャンペーンの実施 ボランティア団体の表彰 地域安全マップ利用サービス登録者 街頭犯罪多発地域 防犯カメラ設置補助金 340,389,910円 ほか	1回 1回 — —	1回 1回 — —	1回 1回 6団体 約24万人	
			2 安全なまちづくり推進連絡調整費	2,301,000	1,285,165	—	—	—	—	—
			3 犯罪被害者等支援事業費	3,088,000	2,336,637	府営住宅を活用した日常生活復帰支援 「犯罪被害者週間」重点啓発事業の実施 パンフレットの配布 街頭キャンペーンの実施 犯罪被害者等問題テーマ別啓発事業 被害者等による学校等における啓発事業 犯罪被害者等支援事業補助金 1,200,000円 犯罪被害者等支援社会づくり 活動事業補助金 410,975円	— — — —	— — — —	2戸 パンフレットの 配布6,000部 3回 7回	
			4 事務事業の節減額	▲268,000	0	—	—	—	—	—
空港関連事業 (起債) 15,697,534,000 (附帯歳入) 9,033,891,000	24,731,425,000 (起債) 15,709,355,500 (附帯歳入) 9,020,756,905	企画調整費	【関西国際空港関連事業特別会計】				歳入歳出差引残額(翌年度への繰越額) 2,050円			
			1 空港関連事業費	24,730,425,000	24,730,110,355	府債の元利償還金 22,728,108,445円 関西国際空港(株) に対する出資金 568,000,000円				
			2 予備費	1,000,000	0	—				
計	39,624,650,000	38,766,920,076								

